

地方版「子ども・子育て会議」

活かそう

2015年より施行となる、子ども・子育て新制度の詳細を議論するために、国の子ども・子育て会議が始まりました。夏までに、市町村の取組みの参考となる基本指針を策定するほか、今年度中に保育所などの認定基準の検討を終えるとしており、非常に早いスピードで議論が進むことが予想されます。

前田 多賀子(厚木市民自治をめざす会)

第1回の会議では、安倍政権の新たな目玉政策として、待機児童解消加速化プランも示され、新制度に先駆けて地方自治体に対してできる限りの支援策を講じるとしました。こうした動きに対して、自治体が地域特性にあった施策を効果的・計画的に進めていけるのか、その取組みが問われています。

計画の策定に先立って、子育て家庭の置かれている環境等を正確に捉えるために、今年度中には市町村のニーズ調査も実施される予定です。新制度では、短時間就労家庭も対象に含めた保育サービスを想定しており、保育の必要性の区分のあり方も検討課題とされています。今後、実施するニーズ調査でも「就労

来年度中に、市町村は、「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定することになり

多様なニーズの把握を

多様な視点から議論する場として、早急に地方版子ども・子育て会議を設置すべきです。また、県内市町村の取組みを後押しする神奈川県

県内の市町村の動き

ポートも求められます。

神奈川県では、県内市町村にニーズ調査や子ども子育て会議の取組み状況を聞き取り調査をしました。

一方、横浜市は子育て当事者への調査と合わせ事業者へのヒアリングの実施するなど積極的な取組みがみられます。本来、国としても財政的な支援も含め、市町村の独自調査を後押しする姿勢が求められます。

県内33市町村 子ども・子育て新制度の取組み状況

2013年5月 開取り調査

Table with 5 columns: 自治体名, ニーズ調査の実施時期, 独自調査について, 子ども・子育て会議の設置状況, 予算/開催回数. Lists 33 municipalities and their progress on the new childcare system.

2013年生活者宣言

ローカルパーティのチャレンジにエール

視点



神奈川ネット共同代表 若林 ともこ (ネット青葉/県議)

まもなく東京都議会議員選挙が告示されます。今回の都議選は、7月に実施される参議院議員選挙の前哨戦とも言われ、国政選挙並みの総力戦の様相を呈しています。

この都議会議員選挙には、全国市民政治ネットワーク(略称:全国ネット)に参加する私たちローカルパーティの仲間の東京生活者ネットから6人の候補が予定されています。

食・エネルギーの地産地消、女性や若者の雇用と社会参加、福祉と医療の連携で安心の地域づくり、子どもの学び・遊びの保障、都議会を市民にひらくという、5本の柱からなる『2013 生活者宣言』をかかげてのチャレンジです。

2012年、東京都の人口が1956年の調査開始以来、初めて自然減となったことが確認されました。今後、一気に高齢化が進み、医療・介護の負担が急増する中、年少人口や生産人口

